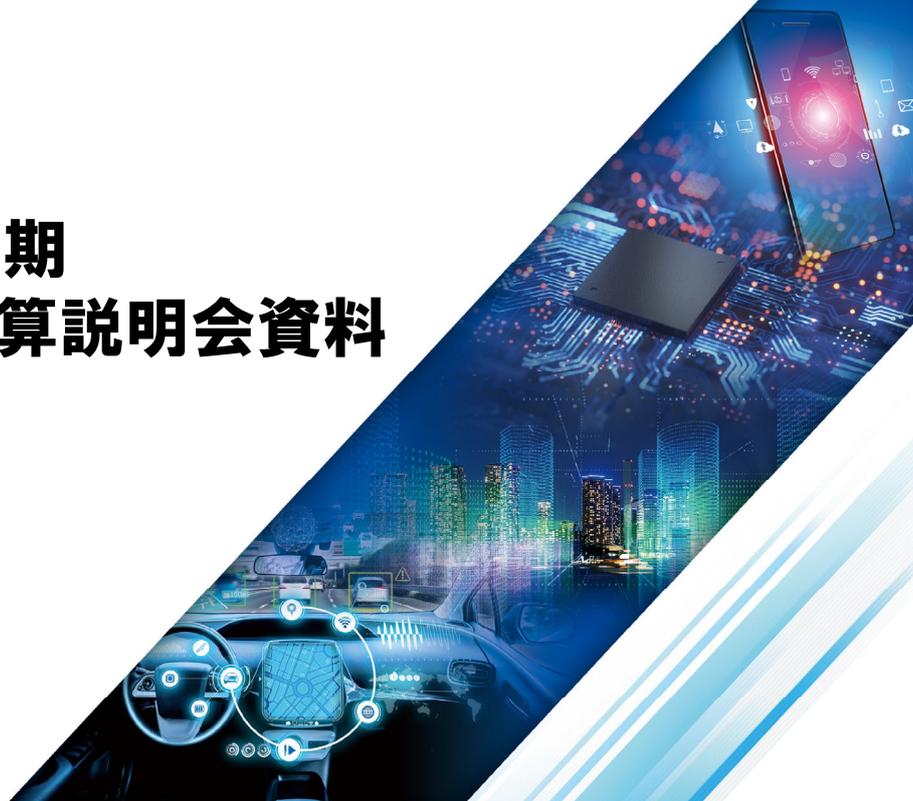




2022年12月期 第3四半期決算説明会資料

株式会社オプトラ
2022年11月11日



I

2022年12月期第3四半期実績

II

2022年12月期通期業績予想修正

III

トピックス



I

2022年12月期第3四半期実績

【受注高】

- 458億円(前年同期比100.2%増)、上場来過去最高
- ALD装置当社事業の中核へ成長
- 2022年2Qに続きスマートフォン向け好調
最上位機種カメラの高性能化(高解像・高精細)に貢献
- 自動車やLED等半導体光学融合技術向け好調

【売上高】

- 上海市ロックダウン解除後、生産挽回及び現地検収作業強化
- スマートフォンカメラ高性能化を支えるALD装置販売増加
- 新型装置及び従来型装置ともに好調に推移

【営業利益】

- 利益率の高い新型装置が寄与
- 販管費が想定より低水準に推移

【当期純利益】

- 円安により為替差益計上、出資金売却により特別利益計上

1

第3四半期累計実績のポイントを説明します。

受注高は、前年同期比100.2%増、すなわち2倍の458億円、上場来過去最高となる受注を獲得しました。

第2四半期に続きスマートフォン向け装置が好調に推移し、IoT分野である自動車や、LED等の半導体光学融合技術向け装置も好調でした。

特に、ALD装置受注は、非常に好調であり、スマートフォン最上位機種カメラの高解像・高精細といった高性能化に貢献しており、当社事業の中核となる製品まで成長してきております。

売上高は、第2四半期で上海市ロックダウンにより、事業活動は停滞したものの、ロックダウン解除後、生産面では、サプライチェーンが混乱する中、工場操業度を上げ、フル稼働で生産を行いました。

販売面では、スマートフォンカメラ高性能化を支える、ALD装置販売が増加したことや、各都市ロックダウンが発生する中、効率よく検収作業を行い、現地検収作業の強化に努めました。

その結果、新型装置及び従来型装置ともに好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

営業利益は、ALD装置をはじめとする利益率の高い新型装置販売が寄与しました。それに加え、中国でのロックダウンの影響等により、販管費が想定より低水準に推移しました。その結果、前年同期比で増益となりました。

当期純利益は、急速に進行した円安により為替差益を計上したことや、持分法適用会社の出資金売却による特別利益を計上したことにより、前年同期比で増益となりました。

業績ハイライト



(単位:億円)

	2021年12月期 第3四半期累計実績	2022年12月期 第3四半期累計実績	前年同期比
売上高	220	247	12.7%
売上総利益	97 (44.3%)	109 (44.1%)	12.2%
営業利益	48 (21.9%)	62 (25.2%)	29.5%
経常利益	53 (24.5%)	77 (31.2%)	43.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	45 (20.6%)	58 (23.6%)	29.5%
研究開発費	25 (11.8%)	21 (8.8%)	△16.0%
設備投資額	8	51	523.5%
受注高	229	458	100.2%
受注残高	244	492	100.9%

(注) カッコ内%は売上高に占める割合

2

ポイントを踏まえ、業績ハイライトです。

第3四半期累計売上高は、前年同期比12.7%増加の247億円となりました。

売上総利益は、前年同期比12.2%増加の109億円

営業利益は、前年同期比29.5%増加の62億円、営業利益率は25.2%となりました。

経常利益は、前年同期比43.8%増加の77億円、為替差益12億円が貢献しております。

当期純利益は、前年同期比29.5%増加の58億円、出資金売却益6億円を計上しております。

研究開発費は、21億円、設備投資は、51億円支出しました。

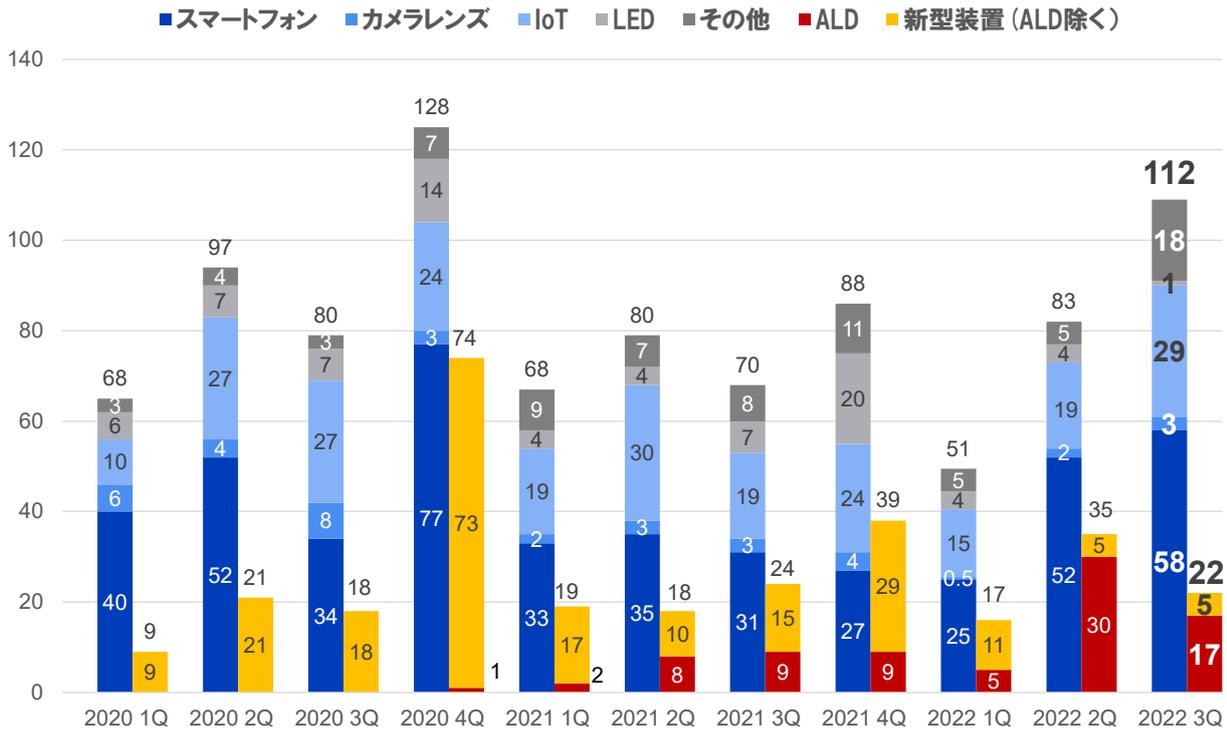
主な設備投資は、日本・中国での不動産取得によるものです。

受注高は、458億円、受注残高は、492億円となりました。

分野別売上高四半期推移



(単位:億円)



3

分野別売上高の四半期推移です。

第3四半期の売上高は、112億円となりました。

そのうち、スマートフォン分野は、58億円、スマートフォンカメラモジュールが好調に推移しました。

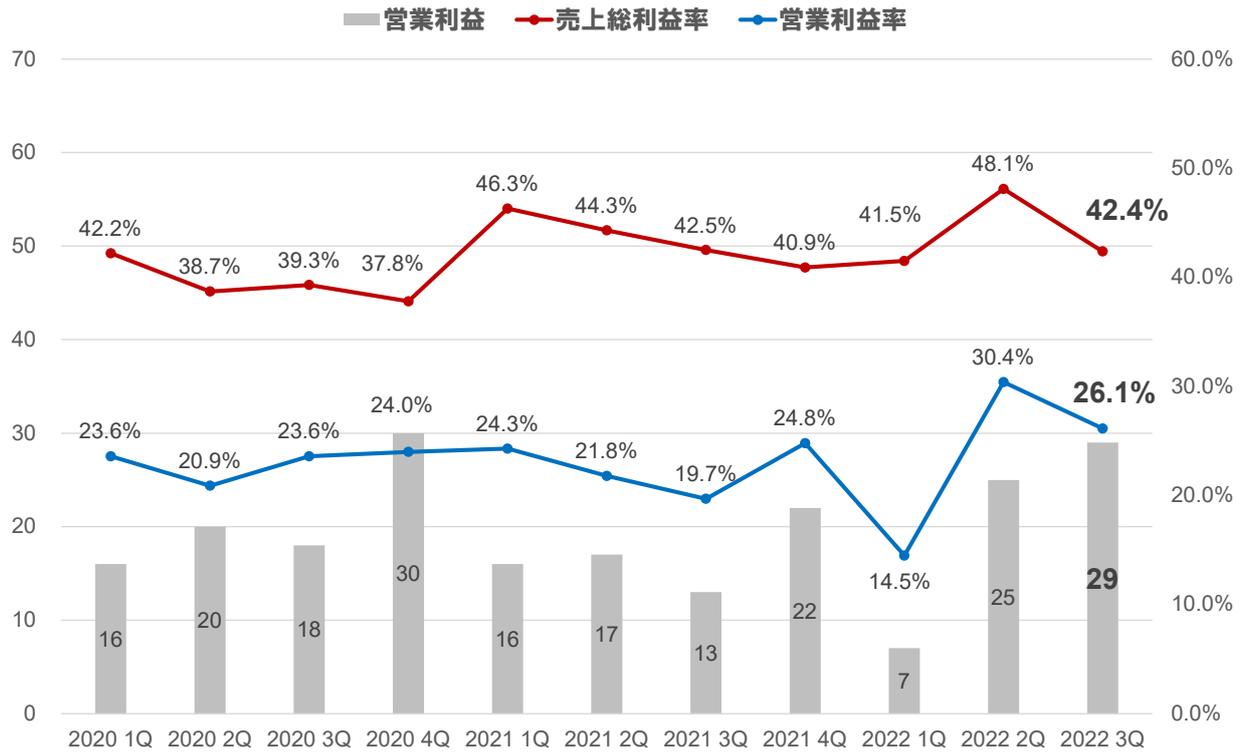
IoT分野は、29億円、自動車やAR/VRが貢献しました。

新型装置は、ALD装置販売が寄与し、22億円となりました。

営業利益・売上総利益率・営業利益率四半期推移



(単位:億円)



4

営業利益・売上総利益率・営業利益率の四半期推移です。

第3四半期の営業利益は、29億円、第2四半期に比べ、装置販売量が増加したことによるものです。

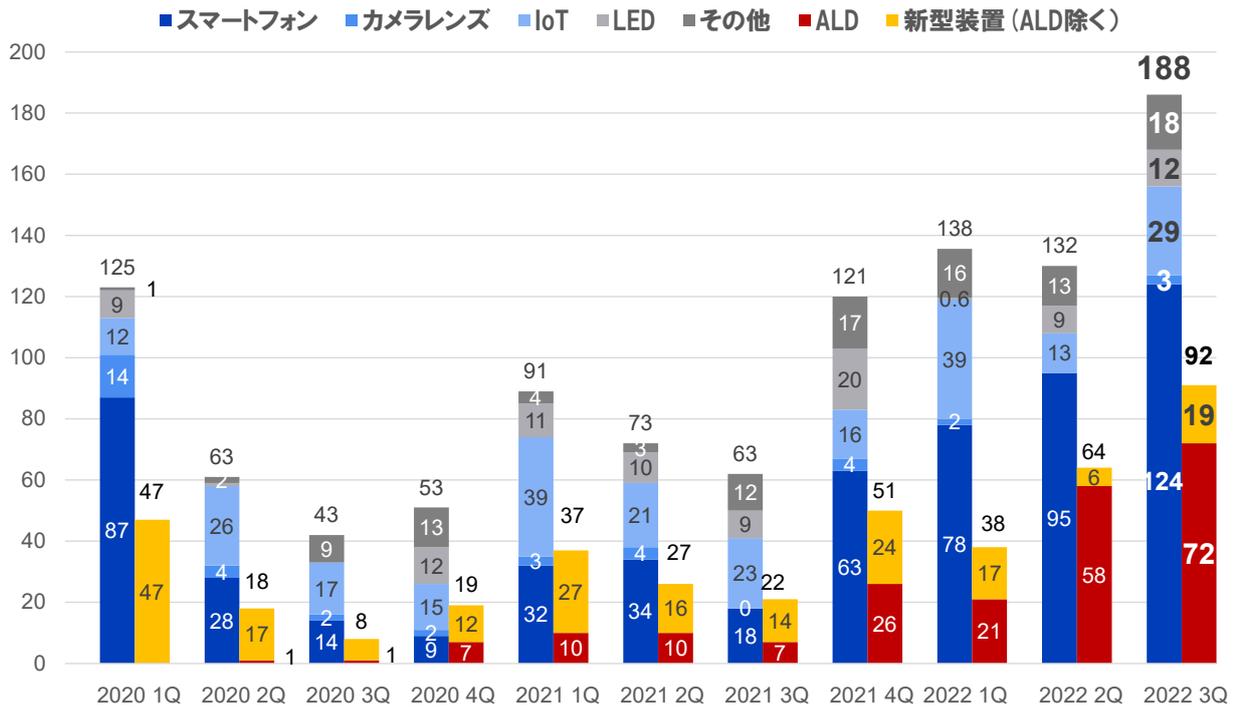
売上総利益率は、42.4%、営業利益率は、26.1%でした。

第2四半期に比べ、新型装置比率が減少したことにより、売上総利益率、営業利益率ともに減少となったものの、全体として利益率は高水準に推移しました。

分野別受注高四半期推移



(単位:億円)



5

分野別受注高の四半期推移です。
第3四半期の受注高は、188億円となりました。

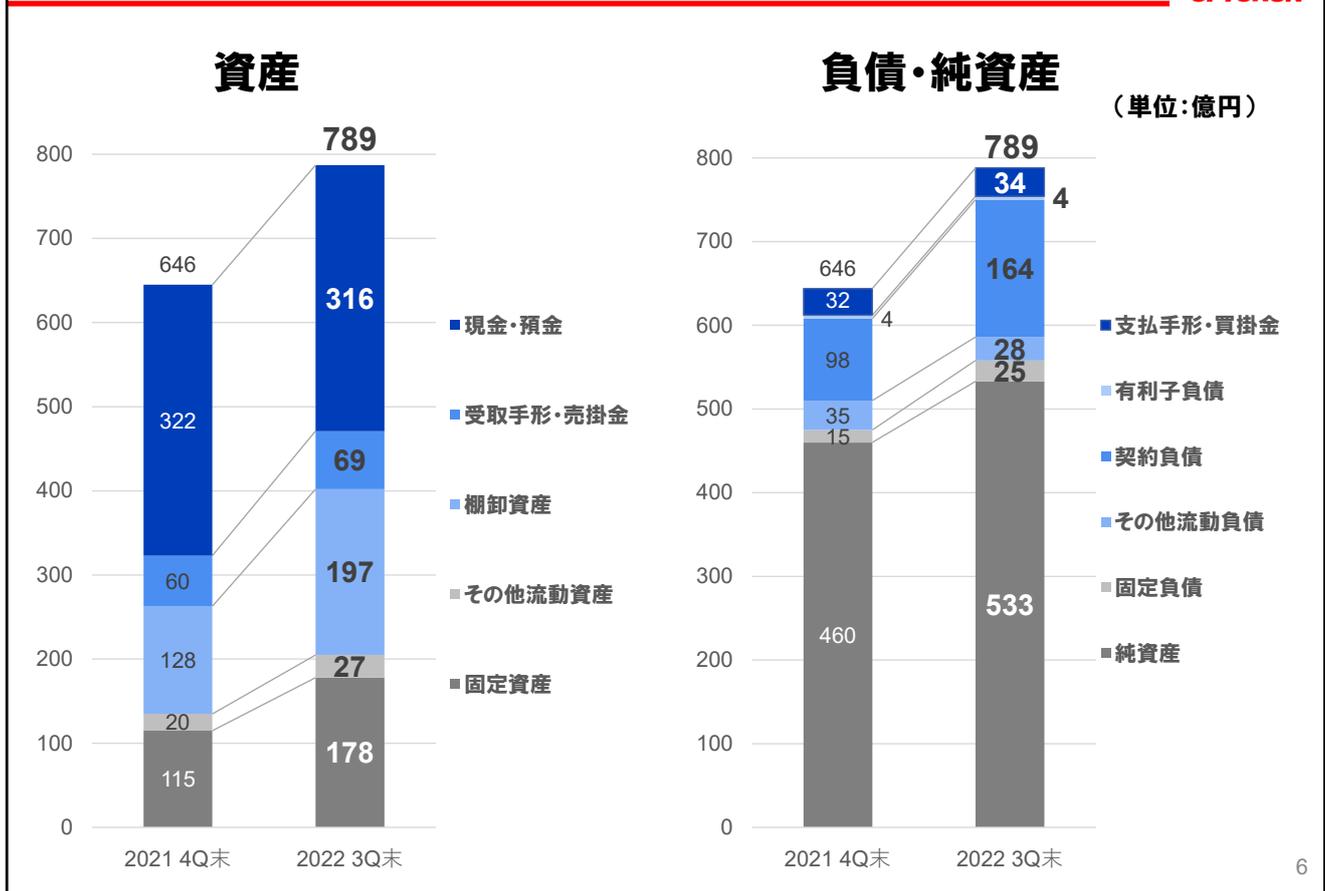
そのうち、スマートフォン分野は、124億円、スマートフォンカメラモジュールが好調でした。

IoT分野は、29億円、自動車はインパネ向け新型スパッタ装置が堅調でした。

また、光通信に加え、半導体光学融合技術向けのAR/VRも好調でした。
LED分野は、12億円、半導体光学融合装置の受注が堅調でした。

新型装置受注高は92億円と、2020年以降、最高の受注高となりました。

連結貸借対照表



連結貸借対照表です。

第3四半期末の資産合計は789億円、前期末と比較し、143億円増加となりました。

資産増加要因は、生産量増加にともない仕掛品が増加したことや、部材確保による原材料が増加したことにより、棚卸資産が増加しました。

また、日本・中国における不動産取得により固定資産が増加しました。

負債は255億円、受注好調により契約負債(前受金)が増加、純資産は533億円、利益計上及び円安により為替換算調整勘定が増加しました。

2022年12月期第3四半期実績について、以上となります。



Ⅱ

2022年12月期通期業績予想修正

2022年12月期通期業績予想修正



(単位:億円)

	2022年12月期 前回発表予想	2022年12月期 今回発表予想	増減率
売上高	319	322	0.9%
営業利益	65	75	15.4%
(営業利益率)	(20.4%)	(23.3%)	—
経常利益	63	90	42.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	46	67	45.7%
配当予想(円)	42	50	—

【計画レート】

USD/JPY	110.00	138.00
CNY/JPY	18.20	20.50

8

続きまして、通期業績予想の修正について説明します。
期初業績予想から、上方修正いたします。

売上高322億円、営業利益75億円、経常利益90億円、当期純利益67億円です。
業績予想修正にともない、配当予想も修正いたします。
42円から8円増配の50円といたします。

計画レートにつきましては、USD/円 138円、人民元/円 20.5円です。

【事業環境】

- 世界経済先行き不透明、事業環境変化激しい
- スマートフォン最上位機種は引き続き堅調
- 車載、特に電気自動車関連市場の需要は強い

【売上高】

- 世界に先駆け、半導体光学融合微細成膜技術開発と顧客の高度成膜需要の取り込みを通じ、受注高・売上高増加、高性能スマートフォン向けALD装置好調
- 中国各都市の断続的なロックダウンの影響は予断を許さない状況

【営業利益】

- 新型装置売上は期初業績予想通りに推移

【当期純利益】

- 円安による為替差益や出資金売却益を反映

通期業績予想の前提です。

足元では、スマートフォン市場は成熟しつつあります。そのような中でも、最上位機種の需要は引き続き堅調です。スマートフォン以外では、車載、特に電気自動車関連市場の需要は強く、今後の成長が期待される需要も取り込んでいきます。

そのような環境を踏まえ、世界に先駆け、半導体光学融合微細成膜技術と顧客の新高度成膜需要の取り込みを通じ、受注高・売上高が増加し、高性能スマートフォン向けALD装置の受注、販売が好調に推移しております。第2四半期に発生した上海市ロックダウンの業績への影響を最小限に抑え、検収作業の強化に努めたことにより、期初業績予想より増収予想としました。一方、中国各都市の断続的なロックダウンの影響は、予断を許さない状況にあります。

営業利益は、新型装置売上が期初業績予想通りに進捗しております。

当期純利益は、円安による為替差益や出資金売却益を反映しております。

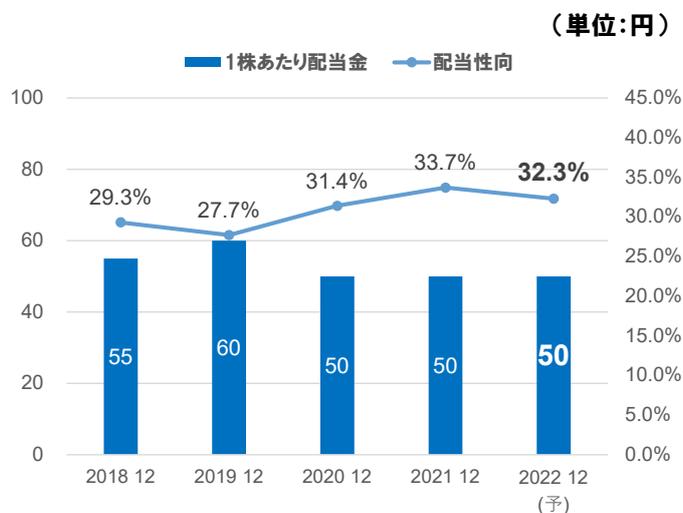
【配当予想】

- 配当方針及び業績予想修正を踏まえ、株主還元のため増配

配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

連結配当性向30%程度を目安に、安定的な配当を目指します。



以上の前提のもと、期初業績予想を見直し、上方修正いたします。

また、配当予想は、当社配当方針及び業績予想修正を踏まえ、株主還元のため、8円増配の50円に修正いたします。

2022年12月期通期業績予想修正について、以上となります。



Ⅲ トピックス



1. ALD事業強化

ALD事業は当社中核事業に成長
今後もIoTや半導体光学融合等成長分野での用途拡大

生産機能・研究開発機能強化

(1) 光馳半導体技術(上海)有限公司

- 工場建設着手
- 2023年後半稼働開始予定

<光馳半導体技術 工場完成イメージ図>



(2) Afly solution Oy (フィンランド)

- 研究開発施設新設
- 2023年春頃開所予定

12

最後にトピックスです。

事業基盤拡充のための投資を継続しており、今回の説明会では、3点の投資内容について説明いたします。

1点目は、ALD事業の強化です。

2020年第4四半期にALD装置を売上計上して以来、ALD装置関連事業は当社の中核事業に成長しております。

現在のALD装置売上の主力分野はスマートフォン関連ですが、

今後、IoTや半導体光学融合等の成長分野での用途拡大を目指します。

そのために、中国・フィンランドで生産機能、研究開発機能を強化いたします。

中国では、光馳半導体技術(上海)有限公司において、生産及び研究開発機能強化を目的に、工場建設に着手いたしました。2023年後半に稼働開始予定です。

フィンランドでは、Afly solution Oyにおいて、さらなるALD技術の深化及び顧客ニーズに迅速に対応することを目的に、

実機装置を設置した研究開発拠点を新設いたします。2023年春頃開所予定です。

また、欧州顧客を中心にカスタマーサービス拠点としても活用し、ALD事業を強化します。

2. 日本研究開発機能強化 鶴ヶ島拠点新設

- 多様化する研究開発テーマに対応
- 一部高機能装置生産としても利用
- 2023年夏頃開所予定

<鶴ヶ島拠点(埼玉県鶴ヶ島市)>



3. ベトナム進出

- 中国リスク分散のため日本・台湾に加え、ベトナム進出を計画
- 2023年年初拠点開設予定

13

2点目は、日本本社の研究開発機能強化です。
光学から光電子へと多様化する研究開発ニーズ・テーマに対応するため、
埼玉県鶴ヶ島市に研究開発拠点を新設いたします。
一部、高機能装置の生産としても利用する予定です。2023年夏頃開所予定です。

3点目は、ベトナム進出です。
中国リスク分散のため、日本・台湾に加え、ベトナムへの進出を計画しております。
2023年年初拠点開設予定です。

当資料に記載された内容は、2022年11月10日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【問合せ先】

E-mail: ir-info@optorun.co.jp TEL: 03-6635-9487